



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No.219

第4回 定例会

R100
古紙配合率100%
再生紙を使用しています

祝 足立区 成人の日の集い



平成18年第4回定例会 会議のあらまし

平成18年第4回定例会は、12月1日から12月19日までの会期19日間で開会しました。

今定例会では、区長から提出された平成18年度一般会計補正予算案など、議案21件、報告2件、諮問1件、議員提出議案10件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情について審議しました。
結果については、本文記載のとおりです。

平成18年度補正 予算原案を可決

区長提出議案 平成18年度「一般会計補正予算(第2号)」、老人保健医療特別会計補正予算(第1号)の2会計補正予算案は、原案のとおり可決しました。

その他の区長提出議案 を可決

その他の区長提出議案19件は原案のとおり可決しました。(全議案は6頁に掲載)

人権擁護委員候補者の 推薦を決定

人権擁護委員の任期満了に伴う候補者の推薦について、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し異議ないものと答申しました。(推薦のあった人権擁護委員候補者氏名は6頁に掲載)

議員提出議案6件を可決

議員提出議案10件のうち、足立区議会議員の報酬及び費

用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

・都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書
・固定資産税における償却資産に関する意見書
・「法テラス」の更なる体制整備・充実を求める意見書
・(仮称)「マザーズサロン」設置の早期実現を求める意見書
・特定疾患の医療費公費負担制度の堅持を求める意見書

の6件については、全会一致で可決しました。
また、可決した意見書は、関係機関に提出しました。
なお、他4件のうち1件は否決し、3件は継続して審査することとしました。(意見書は7頁に掲載)

請願・陳情を審査

区民のみなさんから提出された請願・陳情は、採択4件、不採択1件、撤回3件で、他38件及び新規付託1件については、継続して審査することとしました。

議員(候補者等を含む。)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をも以って禁止されています。

たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等をすることが禁じられています。
また、個人に対しても、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・お中元等)をすることも禁じられています。
なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚式のお祝い・香典があります。
区民の皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

主な内容

- 区政を問う(各会派代表・一般質問)・・・2頁
- 議決結果・報告・・・6頁
- みなさんからの請願・陳情・・・6頁
- 意見の分かれた案件・・・6頁
- 今定例会で可決した意見書(全文)・・・7頁
- 踏切解消による安全確保と新たな鉄道整備を求めて・・・8頁
- 平成18年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧・・・8頁

問

代表・一般質問を平成18年12月1日・4日・5日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問
議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

公共とは何かが今、求められている



自由民主党
長塩 英治 議員

地方自治法の一部改正の目指すところは何か

【問】本年6月に地方自治法の一部改正が行われたが、改正の目指すところは何か。そして、区の検討状況はどうか。

また、今後制定する国の個別法令は、地方公共団体の事務の義務付け等を縮小するという附帯決議がなされているが、区はどう考えているのか。

【区長】地方の自主性、自律性の拡大を図るための措置、議会制度の見直し等が行われた。現在、庁内の検討組織で、副区長の役割と権限等に関する調査、資料の作成等を行っている。

また、区の自主性・自律性を高める観点から、義務付け等が大幅に縮小されるべきと考える。なお、国が地方公共団体に新たな事務または負担を義務付ける施策を立案する場合は、地方六団体に情報提供されるので、積極的に意見を提出していく。

収入役制度の廃止と助役制度の見直しをどう考えているのか
【問】収入役制度の廃止等は、地方公共団体が自らの判断で適切なトップマネジメント体制を

構築できる制度に改めたものであるが、区の見解を伺う。

【区長】収入役制度の廃止と助役制度の見直しは、長を支える機能を副区長に一元化する等、トップマネジメントを強化することを目指したものである。

区民ニーズを基礎とした迅速で戦略的な意思決定と執行機能の一体性・統一性を確保するために、副区長の補佐機能と執行指揮機能を充実・強化することを検討していく。



テロリズム等警戒対応基準がレベル2に上がったときの対応は
【問】北朝鮮が、ミサイル発射や、核実験の実施を表明した。そのため、北朝鮮船舶の入港禁止措置等に伴い、都では「テロリズム等警戒対応基準」をレベル1(通常警戒)からレベル2(中度警戒)に引き上げた。こ

のレベルはどのようなものか。

また、区はどう対応したのか。
【危機管理】都が示したテロリズム等警戒対応基準は、レベル1から4まであり、レベル1は「国内に影響を及ぼす危険情報がない場合」に、レベル2は「国内への影響が懸念される場合」に発令される。

区は、レベル2の発令に伴い、危機管理室から大規模集客施設であるギャラクシテイ等に対して、職員や警備員による巡回の強化、来訪者確認及び不審者対策の徹底等を文書で指示した。町会・自治会へどのような支援を行うっていくのか

【問】当区の町会・自治会加入率は、平成9年度の70%から平成18年度には61%に低下している。加入率低下の原因は何か。今後、加入率アップのためどのような支援をしていくのか。

また、基本構想では、町会・自治会を協働の最大のパートナーと位置付けている。その町会・自治会活動の拠点となる場の確保が必要であるが、どのような支援を考えているのか。

【区民】町会・自治会への加入率低下の原因は、少子高齢化やマンション建設の増加等である。加入率アップ策として、区民事務所では転入者に案内チラシを配布しており、集合住宅建設時点での重要事項説明等への盛り込み指導の強化や、団塊世代地域回帰事業の展開による後継者づくりの支援等を行っている。

活動拠点の確保では、町会・自治会の法人化を支援するとともに、会館建設助成制度を改善し支援していく。

都の「義務教育就学児医療費助成事業」はどのような制度か

【問】都が平成19年10月から導入予定の「義務教育就学児医療費助成事業」は、どのような制度なのか。

また、新制度の経費は、都と区で2分の1ずつ負担するといいますが、支給対象者数の見込みと必要経費はどのくらいで、区はどう対応するのか。

【子育て】現行の東京都乳幼児医療費助成事業とは別に、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育就学児を対象に、医療費の自己負担分の3分の1を新たに助成するものである。支給対象者数は約5万2千人を見込んでいます。区の必要経費は、年間約1億4千万円になるが、平成19年度は約4千800万円となる。

区では、平成19年度に中学校3年生までの入院費の無料化を予定しており、都の新制度も平成19年度実施に向け努力する。



認定保育所等利用者への助成制度は実施されるのか

【問】認定保育所等利用者への助成制度は、待機児童解消対策の観点からも、平成19年度から確実に実施できるのか。また、助成制度の概要及び助

成金額の検討状況はどうか。

【子育て】足立区認定保育所等利用者助成制度は、平成19年度からの制度発足に向けて、システム開発等の準備を進めている。概要は、認定保育所と保育室の月極契約利用者を対象に、一定条件のもとに助成金を年2回支払うものである。

助成金額は、公立保育園と認定保育所等の負担格差を正とした議会の要望、視点を充分踏まえつつ対応していく。

竹ノ塚駅付近鉄道立体化で区施行を選択した区長の決意を伺う
【問】竹ノ塚駅付近の鉄道立体化は、区施行だと財源確保等大きな課題もあるが、区施行を選択した区長の決意と、財源確保策を伺う。

【区長】平成16年に都が策定した踏切対策基本方針では、都内に20箇所の鉄道立体化を検討すべき区間があり、早期着工は非常に難しい。そこで、区施行での新規着工準備採択の要望を断した。議会の協力を得ながら、国や都と密接な連携を図り、全力で取り組む決意である。

財源は、着工準備箇所に採択されることで国庫補助の対象になることや、本来は都の事業なので都の負担も求めていく。さらに、鉄道事業者にも基準の割合以上の負担を求めていく。その上で、計画的な基金の積み増しを検討する。

情操教育や徳を身につけることが必要ではないか
【問】いじめや不登校は、当事者だけの問題でなく、家庭や地域社会とのかかわり方も大きい。当区の教育では、知・徳・体・情操の4つのうち、「知」について言われてきた。

しかし、感受性や自己表現力を高めたり、自らが物事に立ち向かっていく積極性を求める、情操教育や徳を身につけることも必要と思うが見解を伺う。
【教育長】学校、家庭、地域の協働により児童・生徒の豊かな心を育成していくことは、重要なことである。また、感受性を磨き自己表現力を高めることも大切であり、情操教育や徳を身につける教育を充実させていく。

いじめ防止先進区をめざして！



自由民主党
浅古みつひさ 議員

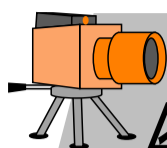
教育委員会はいじめの定義をもっているのか

【問】いじめが原因と思われる若年層の自殺が問題になってい

る。教育委員会はいじめの定義を持つているのか伺う。

【教育指導】いじめの定義は、自分よりも弱いものに対して

代表・一般質問



本会議の録画中継は
区議会ホームページでご覧いただけます
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

区政を

一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているものとしてとらえている。

いじめ防止プログラムの導入や防止マニュアルの作成が必要だ

【問】教育委員会は、専門家の意見を聞いたり、防止プログラムの導入や、防止マニュアルの作成が必要と思うがどうか。

【教育指導】いじめの防止及び早期発見のため、具体的な方策等を校長会で指導したり、通知を配布する等行ってきた。

また、全児童・生徒を対象にアンケート調査を実施し、いじめの実態把握と対応に努めている。今後は、各学校の効果的な実践例等を集約していく。

さらに、次年度には、学校と連携して委員会を立ち上げ、防止マニュアルを作成する。



いじめ自殺を止めるための具体的な対策が必要だ

【問】いじめ自殺を止めるには、家庭や地域との協力が要だ。教育委員会は、具体的な対策が必要と思うがどうか。

また、問題解決に向けての強い意思表示を伺う。

【教育次長】いじめ防止には、学校・家庭・地域・行政の協働での取り組みが不可欠であり、教育委員会は先頭に立ち、それぞれが役割を全力で果たさなければならぬ。

また、ケーブルテレビを通じ、いじめ防止を呼びかけたり、電話相談体制の充実や、アンケート調査等の実施で、いじめの未然防止と早期発見に努めている。毎日使う箸を持ち歩く「マイ箸運動」を行ったらどうか。

【問】区は、ペットボトル回収等にインセンティブをつけている。その狙いは環境対策への区民参加である。ならば、全区民が参加可能な、箸を持ち歩くマイ箸運動を行ったらどうか。

【環境】環境悪化への対応は、区民の環境に対する意識改革、実践行動が不可欠であり、毎日使う箸は、環境意識を動機づけるのに最適である。あだちエコネット事業の一環として実施できるかどうか検討していく。

公金徴収に工夫をこらして 医療福祉の基盤安定を!



自由民主党

市川 伯登 議員

お米が当たる抽選式徴収インセンティブ制導入の効果はどうか

【問】私が提案していた抽選式徴収インセンティブ制が、特別区民税・都民税の口座振替促進キャンペーンに導入されたが、どの程度の効果があったのか。

【区民】途中経過では、特別区民税・都民税の口座振替申込み数は、43件と前年の1.5倍程度増加し、効果はあるものと考ええる。国民健康保険へのインセンティブ制の導入はどうなったのか。

【問】国民健康保険でも導入を検討中と決算特別委員会で回答があったが、検討状況はどうか。

また、民間金融機関では宝くじ付定期預金が一般化している。口座振替促進のために宝くじを導入すべきと考えられているがどうか。

【区民】国民健康保険料は、平成19年度に口座振替キャンペーンを計画している。景品・時期等は、特別区民税・都民税の実施結果等を踏まえ、より効果的な方策を検討していく。

【問】国は、障害のある児童・生徒のための整備や、地域施設としての利用も、国庫補助の対象としている。公共施設再配置の中で、国庫補助等も有効に使い、既存校のバリアフリー化を進めるべきと考えられているがどうか。

また、答申後の計画に、区内施設のバリアフリー化を織り込むべきと考えられているがどうか。

【教育次長】既存施設のバリアフリー化は、障害のある児童・生徒の入学時に対応し、既に66校で対応済みである。また、公共施設の再配置は、今年度中に答申が出て、次年度以降、行政計画を策定する。学校の施設更新等で周辺施設を複合化する際は、ユニバーサルデザインを前提に計画していく。新設校のバリアフリー化については、事後の検証も必要である。実施状況はどうか。

また、多くの学校で施設更新があるので、事後の検証を反映させるべきと考えられているがどうか。

【教育次長】新設校は、ユニバーサルデザインの視点で設計を

以降、行政計画を策定する。学校の施設更新等で周辺施設を複合化する際は、ユニバーサルデザインを前提に計画していく。新設校のバリアフリー化については、事後の検証も必要である。実施状況はどうか。

また、多くの学校で施設更新があるので、事後の検証を反映させるべきと考えられているがどうか。

【教育次長】新設校は、ユニバーサルデザインの視点で設計を

【問】区長は就任以来、数々の公約を掲げ区政に取り組んできたが、思いや願いをどのように実現してきたのか所感を伺う。

また、2期目の仕上げと言え平成19年度予算の編成を行うに当たってどのような事に重点を置いているのか伺う。

【区長】足立区の発展のため、区民の幸せのために全力を挙げて区政に取り組んできた。様々な事業・施策を実行し、明るく美しい足立の未来へとつながる確かな基盤を構築できた。

また、平成19年度予算編成に当たっては、これまでの取り組みの上に、新たな飛躍に向け、行政運営方針に掲げた10の重点項目を十分踏まえた上で、行財政資源の配分を行っていく。災害時の備えの充実を!

【問】広域避難場所は、地域的なバランスを配慮し整備すべきだが、西新井地域等の空白地域をどのようにするのか伺う。

また、区は各種防災訓練等を行ってきたが、各職場・職員役割と手順の行動フローチャートを作成すべきと思うがどうか。さらに、避難所でのプライバシー

また、町会・自治会などが行う地域活動への支援を!

また、町会・自治会などが行う地域活動への支援を!

【問】25地区町会・自治会連合会等が行う地域活動費支援を行うべきと思うがどうか。

また、町会・自治会が活動拠点として会館・集会所等の建設や土地の購入等を行う際の助成を拡大すべきと思うがどうか。

【区民】基本計画で、地区町会自治会連合会を地域自治組織の

【問】25地区町会・自治会連合会等が行う地域活動費支援を行うべきと思うがどうか。

また、町会・自治会が活動拠点として会館・集会所等の建設や土地の購入等を行う際の助成を拡大すべきと思うがどうか。

【区民】基本計画で、地区町会自治会連合会を地域自治組織の

また、町会・自治会が活動拠点として会館・集会所等の建設や土地の購入等を行う際の助成を拡大すべきと思うがどうか。

【区民】基本計画で、地区町会自治会連合会を地域自治組織の

また、町会・自治会が活動拠点として会館・集会所等の建設や土地の購入等を行う際の助成を拡大すべきと思うがどうか。

また、町会・自治会が活動拠点として会館・集会所等の建設や土地の購入等を行う際の助成を拡大すべきと思うがどうか。



中核団体と位置付けている。その実現には、地域代表性や事業実施機能を高める必要があり、活動費の支援を検討していく。

活動拠点としての会館・集会所の支援については、助成制度の改善を検討していく。

高齢者に対する新たな施策を！

【問】第3回定例会の代表質問で、介護サービスを利用していない元気高齢者が一定の年齢に達した場合、顕彰等を実施すべきと提案した。進捗状況を伺う。

【福祉】要介護認定を受けていない90歳、95歳の高齢者を対象に、健康祝い状と記念品を送ることを検討しており、平成19年度の実施に向けて、引き続き詳細を検討していく。

子ども医療費無料化の拡充を！
【問】都は、小・中学校の医療費の一部を助成する新制度の導入を示した。区長は挨拶の中で、平成19年度から中学校3年生まで入院費を無料化する方針を示した。

【問】我が党は計18路線の「はるかぜ」拡大を要望してきた。扇・興本地域から西新井駅西口方面は、早期に導入すべきと思うが、事業化実現の状況を伺う。

したが、小学校3年生まで通院費を無料化し、段階的に中学校3年生まで完全無料化にすべきと思うが伺う。
【子育て】平成19年度から中学校3年生までの入院費の無料化を予定しているが、都が創設する「義務教育就学児医療費助成事業」についても、実施に向けて努力していく。
段階的な完全無料化については、医療費の推移と財政状況を見ながら今後検討していく。
【問】我が党は計18路線の「はるかぜ」拡大を要望してきた。扇・興本地域から西新井駅西口方面は、早期に導入すべきと思うが、事業化実現の状況を伺う。
【土木】扇・興本地域は、バス路線が少なく、住民要望も多い「都市交通懇話会」で協議した結果、事業計画路線として、現在詳細調査に入っている。



公明党 前野 和男 議員

子どもの居場所づくりと新たな図書館サービスの展開を！

安全で安心して暮らすための災害対策支援の構築を！
【問】災害時の連絡網・災害情報・避難場所の告知等の災害対策支援は、ITを活用した災害時コミュニケーション支援システムの構築が有効である。

【危機管理】現在、災害情報システムの見直しに向け、災害時の区民への情報伝達、被害情報の収集を主に検討している。加えて、避難所等の防災情報

の周知、災害時の連絡網等、区民が情報を発信することも考慮した、ITを活用した災害時コミュニケーション支援システムの構築についても検討していく。



区立図書館の新たなサービスアップの構築を！

【問】新たな図書館サービスのあり方を構築するための、今後の計画策定スケジュールを伺う。

高齢者の見守り制度の充実を！



公明党 きしま てるみ 議員

ひとり暮らし高齢者の「孤独死」対策が必要です

【問】新宿区では「孤独死対策チーム」を設置し、全庁的な連携と、見守りの強化に取り組むことになった。足立区においては、今後の対応をどのように考えているのか伺う。

【福祉】緊急通報システムの設定や、区民の支え合いによる「あしんネットワーク」により、ひとり暮らし高齢者の見守りに取り組んでいる。今後このネットワークの充実と、見守りのための地域との交流を進め、関

【教育事業】現在、「新しい時代に対応した図書館サービスの基本的な考え方」を探るため、第12期社会教育委員会に諮問している。審議内容を踏まえ、短期的課題は、平成19年度中に対応を検討し、中長期的課題は、平成20年度に出される答申を受け、「(仮称)新たな図書館サービスのあり方」を策定する。子どもが放課後を楽しく過ごすための居場所づくりを！

【問】来年度、区では何校程度いつから開設する考えか伺う。
【教育事業】来年度はモデル校での実施とし、5〜6校程度、新年度の早い時期からの実施を目途に準備を行っている。

係部課による連携を強化する。地域包括支援センターを活用していただくための工夫を
【問】地域包括支援センターは、高齢者の相談窓口機能を有しているが、あまり知られていない。周知のためのPRはもちろんだが、工夫が必要と思うが伺う。

【福祉】「あだち広報」で積極的に紹介し、PRリーフレットを、より多くの区民の皆様の目に触れるようにしていく。
今後、地域の各種イベントにも参加し、地域の皆様にも知ってもらえるよう努力していく。

【福祉】「あだち広報」で積極的に紹介し、PRリーフレットを、より多くの区民の皆様の目に触れるようにしていく。
今後、地域の各種イベントにも参加し、地域の皆様にも知ってもらえるよう努力していく。



竹ノ塚駅のバリアフリー化を要望すべき！

【問】改札口からホームまでは

日本共産党足立区議団

来年度予算は、くらし最優先に



日本共産党 渡辺 修次 議員

上りのエスカレーターしかなく利用者からも、下りのエスカレーターがエレベーター設置の要望がある。東武鉄道に早期設置を要望すべきと思うがどうか。
【福祉】駅を利用する方々の要望も強く、エレベーターの設置は必要と考えている。
今後、鉄道立体化の進捗状況を見ながら、鉄道事業者や各関係機関と協議を進めていく。

くらしを応援する痛みやわらげ手当の支給と施設使用を無料に
【問】国の増税で、収入は変わらないのに増税となり、定率減税の全廃でさらに負担増になる。この痛みをやわらげる手当を支給し、住区センター有料化は撤回すべきと思うがどうか。
【福祉】定率減税の廃止は、従前の税負担に戻すもので、手当等の支給は考えていない。

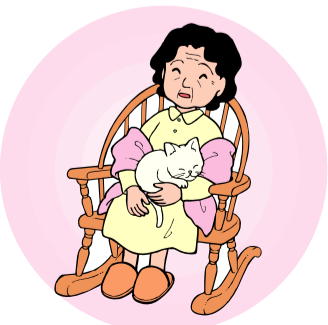
【区民】公共性を考慮し、一部免除団体の規定を設けている。介護保険法の改悪で取り上げられた施策を区で救え！
【問】区民は、保険料の大幅値上げを押し付けられ、介護予防の特殊ベットの貸与も廃止され、生活援助ヘルパーは1.5時間で打

ち切られた。ベッドの貸与と時間の上乗せ支援を求め。
また、通所施設の食事代補助を求める陳情を議会で採択したが、未だ実施していない。一般財源で利用できるようにせよ。
【福祉】要介護1以下の方への給付品目に一般寝台を加えることは、厳しい財政状況から困難で、生活援助ヘルパー派遣の上乗せは考えていない。
また、通所介護事業の昼食代は、第3期保険給付額の推移を勘案し、検討を行う。
「学力テスト」の結果で予算に差を付ける方針はやめること
【問】「学力テスト」で予算に差を付ける方針がマスコミに大きく報道され、区のイメージを

傷つけた。ランク付けは撤回したが、結果で差を付ける方針は変えていない。全ての学校が努力し頑張っている。「差」を付けるのではなく、全ての学校に配当予算を大幅に増やすべきではないか。
【教育次長】「特色ある学校づくり予算」の配分は、学力総合調査の順位によるものではない。その伸び率や学校全体の取り組み状況等を総合的に判断し、「がんばる学校」を支援している。昨年度を下回らない額を措置し、この方針を変える考えはない。

孤独死をなくす仕組みをつくれ
【問】「孤独死」が社会問題にもなっている。長年社会に尽くされた人間の尊厳を守るためにひとり暮らし高齢者の見守り制度を全庁的に構築せよ。
【区長】この制度は、民生委員やあしん協力員等で構成する「あしんネットワーク」の皆様に支えられている。今後も組織の充実を図り、地域包括支援センターを中心に孤独死をなくすよう取り組むとともに、関係部課による調整会議を開催し、この施策を総合的に進めていく。

六木・佐野・大谷田地域にコミュニティバス誘致を
【問】「区画整理でまちづくり」に協力してきたが、交通が不便との声に心えて、六木・佐野・



六木・佐野・大谷田地域にコミュニティバス誘致を
【問】「区画整理でまちづくり」に協力してきたが、交通が不便との声に心えて、六木・佐野・

大谷田を通り、亀有駅行きのミニユニティバスを誘致せよ。
【土木】当該コースは、現状の

道路幅員が狭小であるため、区画整理の進捗状況を見て、「都市交通懇話会」検討する。

「あの杜」も開設する。月約10万円かかるので、利用者負担軽減を図るべきだがどうか。

【問】これまで、就職後の青年のおかれている実態に目を向ける取り組みを求めてきた。青年への労働法周知の必要性について、検討状況を伺う。

また、都との共催による就職セミナーを行うので、労働法等の説明も予定している。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】区長の今任期後の進退について、お考えをお聞かせください。



日本共産党
橋本 ミチ子 議員

「障害者自立支援法」 応益負担の撤回以外 障害者の苦痛は解消できない

障害者とその家族のくらしは深刻です

【問】所得に依る「応益負担」から、サービス量に合せた「応益負担」に変わり、利用者の負担は大きくなった。応益負担を撤回する以外、苦痛は解消できないと思うがどうか。

また、居宅介護ヘルパーやショートステイの利用料が上がった。軽減すべきだがどうか。

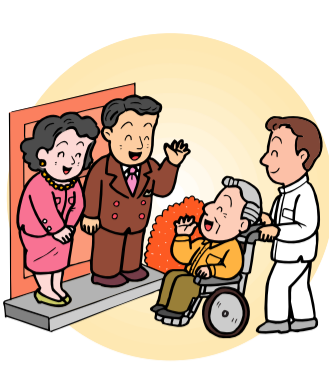
【福祉】応益負担は、国会での審議を踏まえ、適切に対応する。

また、区として独自の負担軽減策を実施する考えはない。

【土木】窓口業務の効率化は、平成18年7月に「競争の導入による公共サービスの改革」に関する法律が施行され、特定6業務で受付と交付に限って市場化テストが可能となった。

【問】区が、施行者となるよう国土交通省に要望書を提出した。これが認定されると、都内の区市町村では初めて連続立体交差の事業主体となる。他の市では、経費負担が重くなった事例もある。都施行と同等の割合を求めたいがどうか。

【市街地】区施行の連続立体交差事業は想定していなかったため、都と区の事業費負担のルールはない。今後、協議の場の設定や負担のあり方について、



障害者入所施設の利用者負担軽減措置を講じるべき

【問】来年開所する知的障害者施設「希望の苑」は、栄養士が配置できない恐れがある。報酬加算分を助成すべきだがどうか。

【問】4月から、通院を含めた医療費を中学校3年生まで無料にすべきと思うがどうか。

【子育て】財政負担が大きいので、今後の検討課題とする。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。



日本共産党
松尾 かつや 議員

交通権保障にたつた交通政策を!!

区民の長年の悲願である竹ノ塚駅付近鉄道高架化の早期実現を

【問】区が、施行者となるよう国土交通省に要望書を提出した。これが認定されると、都内の区市町村では初めて連続立体交差の事業主体となる。他の市では、経費負担が重くなった事例もある。都施行と同等の割合を求めたいがどうか。

【市街地】区施行の連続立体交差事業は想定していなかったため、都と区の事業費負担のルールはない。今後、協議の場の設定や負担のあり方について、

【土木】公共交通手段の充実のため、新線の導入やバス路線網の拡充、バリアフリー対策等に

【区長】私は、社会環境の変化に積極的に対応し、常に新しい施策にチャレンジするよう職員に指示してきた。今後区民との協働を基盤に進取の気風を尊重しつつ、次なる挑戦に果敢に

【区長】私は、社会環境の変化に積極的に対応し、常に新しい施策にチャレンジするよう職員に指示してきた。今後区民との協働を基盤に進取の気風を尊重しつつ、次なる挑戦に果敢に

足立区議会民主党

区政運営は区民・区・議会の三輪車。着実に信頼ある執行を!



民主党
秋山 ひでとし 議員

行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしている

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【区長】私は、社会環境の変化に積極的に対応し、常に新しい施策にチャレンジするよう職員に指示してきた。今後区民との協働を基盤に進取の気風を尊重しつつ、次なる挑戦に果敢に

【区長】私は、社会環境の変化に積極的に対応し、常に新しい施策にチャレンジするよう職員に指示してきた。今後区民との協働を基盤に進取の気風を尊重しつつ、次なる挑戦に果敢に

【区長】私は、社会環境の変化に積極的に対応し、常に新しい施策にチャレンジするよう職員に指示してきた。今後区民との協働を基盤に進取の気風を尊重しつつ、次なる挑戦に果敢に

【区長】私は、社会環境の変化に積極的に対応し、常に新しい施策にチャレンジするよう職員に指示してきた。今後区民との協働を基盤に進取の気風を尊重しつつ、次なる挑戦に果敢に

【区長】私は、社会環境の変化に積極的に対応し、常に新しい施策にチャレンジするよう職員に指示してきた。今後区民との協働を基盤に進取の気風を尊重しつつ、次なる挑戦に果敢に



【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。



【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

【問】特色ある学校づくり予算の断念、那須保養所売却の手續き等、昨今の区行政は謝罪と弁明ばかりで、行政の安定性・信頼性・継続性が失われようとしており、猛省を求めたい。

第4回定例会

議決結果

可決したものの補正予算

補正予算

平成18年度足立区一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ96億2千262万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千27億3千227万7千円とするほか、債務負担行為の追加をするもの(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)
平成18年度足立区老人保健医療特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億76万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ44億4千654万5千円とするもの

条例の一部改正

足立区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
清掃業務手当を改定するもの
足立区立保育所条例の一部を改正する条例
中部保育園を廃止するもの
足立区住宅改良助成条例の一部を改正する条例
助成要件を緩和するとともに、耐震改修工事の実施に対する助成金に、租税特別措置法に規定する特別控除の額を合算するもの
足立区立学校設置条例の一部

請負契約

補助第258号線立体交差電気設備工事請負契約
契約金額 1億9千740万円
相手方 アキラ・サイシン
建設共同企業体
契約方法 条件付一般競争入札

その他の議案

東京都後期高齢者医療広域連合の設立について
関係区市町村と広域連合を設立するにあたり、議会の議決を経るもの
(日本共産党足立区議団より反対の立場から、足立区議会自由民主党より賛成の立場から討論あり)
独立行政法人都市再生機構による足立区画街路第11号線の工事施行に関する同意について
道路整備工事を独立行政法人都市再生機構が足立区に代

わって施行することに同意するもの
財産の処分について
足立区立那須区民保養所の土地・建物を売却するもの
足立区立保育所の指定管理者の指定について
保育所の指定管理者を指定するもの
足立区立校外施設の指定管理者の指定について
校外施設の指定管理者を指定するもの
足立区地域学習センターの指定管理者の指定について
地域学習センターの指定管理者を指定するもの
足立区地域体育館の指定管理者の指定について
地域体育館の指定管理者を指定するもの
足立区プールの指定管理者の指定について
中央本町プールの指定管理者を指定するもの
人権擁護委員候補者の推薦について
人権擁護委員として、森公任氏、小林利子氏、大兼茂子氏、乾雅榮氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会は、これに対し、異議ないものと答申しました。

諮問

人権擁護委員候補者の推薦について
人権擁護委員として、森公任氏、小林利子氏、大兼茂子氏、乾雅榮氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会は、これに対し、異議ないものと答申しました。

報告

議決を得た契約の変更(仮称)足立区リエゾンセンター建設工事 ほか3件
損害賠償の額の決定
千住二丁目12番地先道路に

議員提出議案

可決したものの

足立区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
区議会議員の報酬の支給方法等についての規定を整備するもの
足立区における区民施設の廃止、統合及び売却に関する住民投票条例
足立区自治基本条例第11条の規定に基づき、区政の重要事項について、区民の意思を直接確認するもの
(日本共産党足立区議団より賛成の立場から、足立区議会公明党より反対の立場から討論あり)

否決したものの

足立区における区民施設の廃止、統合及び売却に関する住民投票条例
足立区自治基本条例第11条の規定に基づき、区政の重要事項について、区民の意思を直接確認するもの
(日本共産党足立区議団より賛成の立場から、足立区議会公明党より反対の立場から討論あり)

継続審査としたものの

足立区介護保険条例の一部を改正する条例
高齢者全体の生活をかんがみて、介護保険料全体の緩和をはかるもの
足立区障害者自立支援に係る利用者負担額の助成に関する条例
障害福祉サービスの利用を促進し、障害者の地域での自立した生活を支援するもの
足立区保育所の保育の実施に関する条例等の一部を改正する条例
保育所に2人以上の児童が入所している場合、2人目以降の保育料を無料とするともに、現行の保育料を今後とも維持するもの
みなさんからの

請願・陳情

採択としたものの

都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願
小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求める請願
負担水準が65%を超える商業地等の税額軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願
固定資産税における償却資産に関する意見書提出の請願
健康増進法第25条に違反している、禁煙特定区域内の喫煙所の撤去などを求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる

不採択としたものの

健康増進法第25条に違反している、禁煙特定区域内の喫煙所の撤去などを求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる



意見の分かれた案件

○=賛成 X=反対 △=継続

Table with 6 columns: Item Name, Council Party, Communist Party, Liberal Party, Result. Lists various budget and ordinance items with their respective voting outcomes.

特別区道路線の認定

Table with 3 columns: Location, Extension (m), Width (m). Lists specific road segments and their dimensions.

☆上記の各路線の略図は、区議会ホームページでご覧いただけます。

本紙に掲載いたしました、代表質問や一般質問、議案の内容等は概要です。現在、本会議録を作成中ですので、詳細については、2月中旬以降、区議会事務局・区政情報室・区立図書館をご覧ください。また、ホームページにも掲載いたします。

今定例会で可決した 意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に送付しました。

都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書

11月の月例経済報告では、景気拡大期間は58カ月となり、戦後最長のいざなぎ景気を超えたとの判断を示した。

しかし、経営基盤の脆弱な小規模事業者にとっては未だに深刻な経営環境であり、本格的な景気の回復には至っていないのが現状である。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地にかかる都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとって、事業の継続や経営内容の健全化への大きな力添えとなっている。



東京都が都財政を優先させ、これらの軽減措置を今年度限りで廃止することになれば、区民、小規模事業者の経済的・心理的

影響は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、現在の景況状況における区民の税負担に配慮し、下記事項を平成19年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地にかかる都市計画税の軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 3 負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の税額を、負担水準が65%の場合の税額まで軽減する措置

(東京都知事あて)

固定資産税における償却資産に関する意見書

地方税法第351条では、償却資産に対して課する固定資産税の課税標準となるべき額が150万円に満たない場合においては、固定資産税を課することができないと免税点を定めている。

現行の免税点は平成3年に定められてからすでに15年が経過しており、現在では、極めて小規模な設備等の償却資産も課税対象となり、長引く不況に苦しんでいる小規模事業者の経営を圧迫している。

また、免税点制度では、課税標準額が免税点未満の場合は課税されないが、課税標準額が免税点以上になるとその総額に課税される。そのため、課税標準額が149万円の場合の課税額は0円であるが、150万円になると2万1千円(税率1.4%)となり、

納税者に不公平感を与え、償却資産にかかる固定資産税への理解を難しくしている。



その上、多くの個人事業者は、所得税の申告期限である3月15日を念頭に決算準備を進めているが、所得税の決算書記載事項と密接に関連している償却資産の申告期限は1月31日となっている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、納税者が納得して納税できる制度への改善と申告しやすい環境を整えるため、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 固定資産税における償却資産の免税点(現行150万円)を基礎控除に改め、控除額を大幅に引き上げること。
- 2 申告期限を現行の1月31日から3月31日に変更すること。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣あて)

「法テラス」の更なる体制整備・充実を求める意見書

司法制度改革の一環として、法的サービスをより身近に受けられるようにするため、総合法律支援法が2年前に施行された。同法に基づき「日本司法支援センター」(愛称・法テラス)が設立され、平成18年10月2日、

全国で一斉に業務を開始した。

法テラスは「身近な司法」実現へ中核となる組織で、情報提供、民事法律扶助、司法過疎対策、犯罪被害者支援、国選弁護士連事務などを主な業務としている。業務開始の初日だけで全国で約2千300件の相談があり、期待のほどが伺える。

今後、法的トラブルの増加が予想されるだけに、法テラスは時代の大きな要請に応える機関である。平成17年及び18年に鳥取・茨城県等で試行を実施した結果からは、相談件数が年間100万から120万件を超えると予測されており、これに対応できるだけの体制整備が望まれる。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、法テラスの体制を更に充実させるため、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

- 1 全国で21人しか配置されていない常勤スタッフ弁護士を早急に大幅増員すること。
- 2 司法過疎対策を推進し、いわゆる「ゼロワン地域」を早急に解消すること。
- 3 高齢者、障害者などの司法アクセス困難者への配慮として、訪問や出張による相談等を実施すること。
- 4 高齢者、障害者、外国人、



若者等に配慮し、きめ細かく周知徹底を図ること。

- 5 利用者の利便性を鑑み、日曜日も業務を行うこと。
- 6 メールによる相談サービスを早期に導入すること。

(仮称)「マザーズサロン」設置の早期実現を求める意見書

少子化の要因の一つとして、子育てに対する「経済的負担」が挙げられている。働く女性の約7割が第1子出産を機に離職しているとのデータがあるが、出産・育児を経て再就職を望む女性が少なくない。12歳未満の子どもを持ちながら求職活動を行っている女性は全国に約70万人、就職を希望しているながら求職活動を行っていない者も約180万人存在している状況である。

そのような中、平成18年4月に少子化対策の一環として、就職を希望する子育て中の女性を支援するために「マザーズハローワーク」が開設された。求職者一人ひとりの希望や状況を踏まえたきめ細かな対応が好評で多くの方に利用され成果を上げている。

しかしながら、「マザーズハローワーク」の設置は、全国12都市(札幌、仙台、千葉、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡、北九州)にとどまっております。現在、サービスは大都市圏に集中している。そこで厚生労働省は、既存のハローワーク内に(仮称)「マザーズサロン」を設置し、同様のサービスを全国展開したいとして



いる。

再就職を希望する子育て中の女性は潜在的に多数いることに加え、少子高齢化による本格的な人口減少が見込まれる中で、社会の担い手ははくむ観点から、子育て中の女性に対する再就職の促進を図ることは喫緊の課題である。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、「マザーズハローワーク」未設置の36県に(仮称)「マザーズサロン」設置を早期に実現するよう強く求めるものである。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

特定疾患の医療費公費負担制度の堅持を求める意見書

厚生労働省は、8月9日の特定疾患対策懇談会において、難病対策のうち特定疾患として医療費の公費負担対象としているパーキンソン病や潰瘍性大腸炎について、軽症者を対象外とする方針を示した。

パーキンソン病は50代後半以降に発症する例が多く、患者のほとんどが家族の生活の中心者や年金生活者である。また、潰瘍性大腸炎患者は若年で発症する例も多いため、就職もままならなくなることもある。いずれの場合も経済的に不

安を抱えることが予想され、公費負担がなくなるとまさに死活問題である。

さらには、軽症者に対する公費負担が対象外となれば、これらの疾患は原因不明の進行性、あるいは再燃性の病気であることから、軽症の間は治療をしないで家族の助けを得て過ごしていたとしても、いずれは重症、あるいは合併症などを引き起こし、かえって患者の身体的負担の増加や多額の医療費を必要とする恐れもある。

したがって、軽症の段階から医療費の公費負担を行い、疾患の進行等の抑制をはかることが本人や家族にとっても重要である。

よって、足立区議会は政府に対し、特定疾患に対する現行の医療費公費負担制度を堅持することを強く求めるものである。

(内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)

(以上5件、12月19日議決)



お知らせ
平成19年第1回
足立区議会 定例会
《会期(予定)》
2月20日(火)~3月15日(木)

踏切解消による安全確保と新たな鉄道整備を求めて

足立区議会は、「東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道高架化」及び「地下鉄8号線の亀有駅以北の延伸」の早期実現を求め、平成18年11月30日、国及び東京都に要請行動を行いました。

「東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道高架化」については、現在、地域の方々と足立区及び足立区議会が、一体となって取り組んでいます。

また、「地下鉄8号線の亀有駅以北への延伸」については、区内東部地区へ新たな鉄道整備を求めているもので、毎年、地下鉄8号線整備促進大会を実施しています。

昨年3月の東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の踏切事故により、尊い人命が奪われた。

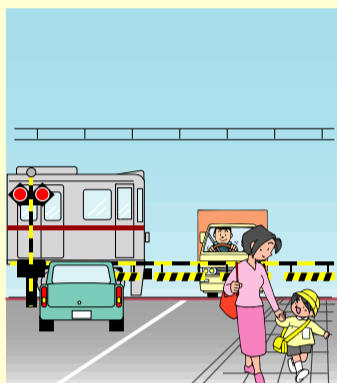
事故後、国、東京都、足立区及び東武鉄道株式会社は協力して、第37号踏切北側に歩道橋の設置などの緊急対策を講じた。

この緊急対策により、高齢者やベビーカー利用者など安全性や利便性の向上が図られたのは確かであるが、依然として多くの歩行者、自転車などが踏切を横断している状況に変わりはない。

「開かずの踏切」による事故の危険性と地域の分断を解消するには、抜本対策である鉄道高架化早期実現が不可欠である。

地域住民、足立区及び足立区議会の三者により昨年結成した「竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会」は本年9月、第二回定期大会を開催し、竹ノ塚駅付近の鉄道高架化の実現まで、協議会を中心に足立区の総力を結集して、粘り強く活動していくことを宣言した。

このたび、立体化に向け昨年度から実施している調査の成果に基づき、検討会での議論を経て、区は、竹ノ塚



駅付近において、鉄道立体化が技術的に可能であるともまじづくりの面からも最適であると判断し、「連続立体交差事業の新規着工準備採択」の要望書を国土交通省へ提出したところである。

駅付近については、鉄道立体化が、技術的に可能であるともまじづくりの面からも最適であると判断し、「連続立体交差事業の新規着工準備採択」の要望書を国土交通省へ提出したところである。

しかしながら、連続立体交差事業はこれまで都道府県が実施主体となってきたことから明らかなように、多額の経費が必要であり、区が施行者となって連続立体交差事業を実施するためには、国及び東京都からの最大限の財政的支援がなければ実現は困難である。

よって、足立区議会は、区民生活の安全と交通の安全確保及び渋滞解消のために、当該地区の鉄道高架化早期実現に向けて財政面及び技術面の支援について強く求めるものである。

(東京都知事 国土交通大臣あて)

また、足立区東部地区は、区画整理事業を展開する地域もあり、人口の増加が予測される新たな鉄道が是非とも必要である。

これにより、足立区東部地区の発展はもとより、産業の活性化、快適な生活空間の創出に大きく寄与する。

よって、足立区議会は、平成12年1月運輸政策審議会答申第18号において、目標年次までに整備着手することが適当である路線とした豊洲から野田市区間の早期整備着手及び、亀有から野田市の経路が足立区内を通ることを強く求めるものである。

(東京都知事 国土交通大臣あて)



東京都に要望書を手渡す足立区議会のしほら守宏議長(中央)

地下鉄8号線の亀有駅以北への延伸を求める要望書(要旨)

現在、足立区東部地区から都心へのアクセスは、亀有駅まで路線バスに依存している。朝夕

地下鉄8号線の亀有駅以北への延伸を求める要望書(要旨)

現在、足立区東部地区から都心へのアクセスは、亀有駅まで路線バスに依存している。朝夕

区議会ダイヤル

足立区議会自由民主党 TEL.3880-5760
 足立区議会公明党 TEL.3880-5765
 日本共産党足立区議団 TEL.3880-5770
 足立区議会民主党 TEL.3880-5775

*議員の連絡先は、わたしの便利帳や区議会ホームページなどでご確認ください。お気軽にお問い合わせください。

足立区議会事務局 TEL 3880-5996
 ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

平成18年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧

当区の先進的な事業、施設の運営について、他議会から調査研究のため延べ7議会在視察に訪れました。視察状況は下表のとおりです。

視察日	議会名()は都道府県名	視察項目・施設	視察日	議会名()は都道府県名	視察項目・施設
1月12日	福岡都市圏議長会(福岡)	東和銀座商店街の取り組みについて	7月12日	宗像市議会(福岡)	障害福祉センター「あしすと」について
17日	愛媛県議会(愛媛)	小・中一貫教育について	13日	豊田市議会(愛知)	市場化テストについて
19日	相模原市議会(神奈川)	コミュニティスクール(五反野小学校)について	14日	加賀市議会(石川)	小・中一貫教育について
20日	中野区議会(東京)	幼保一元化施設「おおやた幼保園」について	18日	宝塚市議会(兵庫)	学校給食の民間委託について
24日	宝塚市議会(兵庫)	市場化テストについて	21日	鹿児島市議会(鹿児島)	コミュニティバスの運行について
25日	三次市議会(広島)	教育改革全般について			公共(スポーツ)施設のコンビニ予約システムについて
27日	泉南郡熊取町議会(大阪)	小・中一貫教育について	27日	青森市議会(青森)	小・中一貫教育について
	狛江市議会(東京)	東和銀座商店街の取り組みについて	28日	那覇市議会(沖縄)	あだち産業芸術プラザについて
2月1日	中野区議会(東京)	都市農業公園について	31日	芦屋市議会(兵庫)	小・中一貫教育について
		コミュニティスクール(五反野小学校)について	8月21日	八街市議会(千葉)	幼保一元化施設「おおやた幼保園」について
2日	刈谷市議会(愛知)	男女参画プラザについて	9月19日	別府市議会(大分)	梅島住区センターについて
7日	新居浜市議会(愛媛)	公立保育園の民営化について	10月17日	藤枝市議会(静岡)	幼保一元化施設「おおやた幼保園」について
	岡山市議会(岡山)	幼保一元化施設「おおやた幼保園」について	18日	四日市市議会(三重)	災害情報の伝達について
8日	佐世保市議会(長崎)	青少年育成プランについて	24日	伊達市議会(福島)	小・中一貫教育について
10日	北九州市議会(福岡)	包括予算制度について		文京区議会(東京)	障害福祉センター「あしすと」について
14日	目黒区議会(東京)	子育てホームサポート事業について			あだち産業芸術プラザについて
17日	福山市議会(広島)	あだちヤングジョブセンターでの若者の就労支援について	26日	大分市議会(大分)	子ども家庭支援センターについて
		子どもの安全対策について	27日	守谷市議会(茨城)	都市農業公園について
		就学援助制度について	30日	下松市議会(山口)	都市農業公園について
3月27日	大仙市議会(秋田)	空き店舗を利用した商店街の活性化について	31日	旭川市議会(北海道)	生物園について
		コミュニティバスの運行について		草津市議会(滋賀)	議会運営について
29日	那覇市議会(沖縄)	定期借地権による住宅開発及び住宅政策について			予算・決算審議について
30日	稲城市議会(東京)	東和銀座商店街の取り組みについて	11月1日	生駒市議会(奈良)	幼保一元化施設「おおやた幼保園」について
4月18日	柏原市議会(大阪)	東和銀座商店街の取り組みについて	8日	加西市議会(兵庫)	小・中一貫教育について
	寝屋川市議会(大阪)	竹ノ塚駅西口南地区計画について	9日	品川区議会(東京)	関東地区における密集市街地整備促進事業の概要について
20日	鹿児島市議会(鹿児島)	市場化テストについて	10日	相模原市議会(神奈川)	幼児教育振興プログラムについて
	釧路市議会(北海道)	自立支援について			幼保一元化施設「おおやた幼保園」について
5月10日	薩摩川内市議会(鹿児島)	小・中一貫教育について	13日	奥州市議会(岩手)	コミュニティスクール(五反野小学校)について
11日	江田島市議会(広島)	幼保一元化施設「おおやた幼保園」について	14日	鹿児島市議会(鹿児島)	小・中学校の普通教室へのクーラー設置について
13日	倉敷市議会(岡山)	総合型地域スポーツクラブについて			就学援助制度について
15日	江戸川区議会(東京)	コミュニティスクール(五反野小学校)について			子ども医療費について
16日	川西市議会(兵庫)	子育てホームサポート事業について			小規模事業者登録制度の実績について
	宝塚市議会(兵庫)	子育てホームサポート事業について	15日	湖南省議会(滋賀)	幼保一元化施設「おおやた幼保園」について
17日	洲本市議会(兵庫)	小・中一貫教育について	16日	狭山市議会(埼玉)	小・中一貫教育について
22日	伊都郡町村議長会(和歌山)	幼保一元化施設「おおやた幼保園」について			図書館行政について
23日	三田市議会(兵庫)	学校選択制度について	20日	福山市議会(広島)	竹ノ塚駅西口南地区計画について
		小・中一貫教育について	24日	大田区議会(東京)	就労支援策について
25日	福津市議会(福岡)	小・中一貫教育について	12月4日	狛江市議会(東京)	窓口業務の民間委託について
	高崎市議会(群馬)	小・中一貫教育について	20日	富山市議会(富山)	小・中一貫教育について
6月29日	阿南市議会(徳島)	開かれた学校づくりについて			学校選択制度について
		子ども家庭支援センターの概要と運営について			幼保一元化施設「おおやた幼保園」について
7月6日	安城市議会(愛知)	幼保一元化施設「おおやた幼保園」について			あだちエコネット事業について
11日	三鷹市議会(東京)	幼保一元化施設「おおやた幼保園」について			学校選択制度について
	豊田市議会(愛知)	青少年育成プランについて	26日	松山市議会(愛媛)	都市緑化について